



	福井労働局職業安定部職業対策課	
担	課長	松川 隆典
当	課長補佐	奥村 勝彦
	電話	0776-26-8613

外国人雇用状況の届出状況(平成25年10月末現在)について

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認を行い、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けられています。

今般、外国人雇用状況の届出に基づき、平成25年10月末現在の届出状況を集計し公表するものです。

II 届出状況の概要

1 届出のあった事業所及び外国人労働者の概要

- (1) 平成25年10月末現在、外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は906社（前年同期比27社、3.1%増）であり、外国人労働者数は4,693人（前年同期比82人、1.7%減）であった。
- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は88社、当該事業所で就労する外国人労働者は1,016人であり、それぞれ事業所全体の9.7%、外国人労働者全体の21.6%を占めている。

2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、中国が最も多く2,920人で、外国人労働者数全体の62.2%、次いで、ブラジルが18.2%、フィリピンが7.5%となっている。（表1）
- (2) 在留資格別では、「技能実習」が外国人労働者全体の56.2%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」【注1】が35.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」【注2】が6.4%となっている。（表1）

【注1】「身分に基づく在留資格」は、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

【注2】「専門的・技術的分野の在留資格」は、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が 81.5%、「身分に基づく在留資格」が 11.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 4.4%となっている。

ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が 99.5%を占め、具体的には「永住者」が 46.4%、「定住者」が 35.6%となっている。(表 1)

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別の外国人労働者数をみると、福井所が 40.3%を占め、次いで武生所 36.0%、三国所 9.7%、大野所 8.2%、小浜所 3.9%、敦賀所 1.8%の順となっている。(表 2)

安定所別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合では、武生所が 42.0%、三国所が 25.0%、小浜所が 15.1%、福井所が 8.6%となっている。(表 2)

(2) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が 71.8%を占め、次いで「卸売・小売業」が 6.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」【注 3】が 4.5%、建設業 3.1%、「運輸業・郵便業」が 2.2%となっている。(表 4)

【注 3】「サービス業（他に分類されないもの）」は、警備業、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 在留資格別・産業別にみると、「製造業」については、「技能実習」が 65.6%、「身分に基づく在留資格」が 31.2%となっている。「サービス業（他に分類されないもの）」では、「身分に基づく在留資格」が 90.6%を占め、「宿泊業・飲食サービス業」についても「身分に基づく在留資格」が 55.9%を占めている。(表 6)

(4) 国籍別・産業別にみると、ブラジル、中国、フィリピンについては、「製造業」が 82.9%、77.8%、48.6%と最も高い割合を占め、G 8 等では、「教育、学習支援業」が 26.3%と高い割合を占めている。(表 7)

(5) 事業所規模別の外国人労働者数をみると、「50 人未満」規模の事業所が、事業所数及び外国人労働者数ともに最も多く、それぞれ全体の 71.9%、49.4%を占めている。(表 8)

外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成25年10月末現在)

(表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

(表2) 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

(表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

(表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

(表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

(表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		身分に基づく在留資格				
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	小計 (⑤～⑧の計)	⑤永住者	⑥日本人の配偶者等	⑦永住者の配偶者等	⑧定住者
全国籍計	4,693	299 (6.4%)	49 (1.0%)	89 (1.9%)	2 (0.0%)	2,639 (56.2%)	81 (1.7%)	26 (0.6%)	1,646 (35.1%)	888 (18.9%)	355 (7.6%)	29 (0.6%)	374 (8.0%)
中国	2,920 【62.2%】	128 (4.4%)	39 (1.3%)	61 (2.1%)	0 (0.0%)	2,381 (81.5%)	60 (2.1%)	21 (0.7%)	330 (11.3%)	187 (6.4%)	110 (3.8%)	13 (0.4%)	20 (0.7%)
韓国	49 【1.0%】	9 (18.4%)	2 (4.1%)	4 (8.2%)	0 (0.0%)	2 (4.1%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	36 (73.5%)	26 (53.1%)	4 (8.2%)	1 (2.0%)	5 (10.2%)
フィリピン	350 【7.5%】	6 (1.7%)	3 (0.9%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	63 (18.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	280 (80.0%)	186 (53.1%)	56 (16.0%)	7 (2.0%)	31 (8.9%)
ブラジル	855 【18.2%】	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	851 (99.5%)	397 (46.4%)	146 (17.1%)	4 (0.5%)	304 (35.6%)
ペルー	27 【0.6%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)	23 (85.2%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	156 【3.3%】	111 (71.2%)	1 (0.6%)	13 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	44 (28.2%)	24 (15.4%)	17 (10.9%)	0 (0.0%)	3 (1.9%)
その他	336 【7.2%】	43 (12.8%)	4 (1.2%)	10 (3.0%)	1 (0.3%)	191 (56.8%)	20 (6.0%)	3 (0.9%)	78 (23.2%)	45 (13.4%)	21 (6.3%)	3 (0.9%)	9 (2.7%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を表す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」欄は、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計事務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」の合計である。

注3：「②特定活動」欄は、「特定活動(ワーキング・ホリデー)」、「特定活動(EPA)」、「特定活動(その他)」の合計である。

注4：「④資格外活動」欄のうち、「その他」は、「文化活動」、「短期滞在」、「研修」、「家族滞在」の合計である。

注5：国籍のうち「G8+オーストラリア+ニュージーランド」は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ロシア、ドイツ、イタリア、オーストラリア、ニュージーランドの合計である。

(表2) 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比		うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比
安定所計	906	88 [9.7]	100.0	4,693	1,016 [21.6]	100.0
福井	386	23 [6.0]	42.6	1,893	162 [8.6]	40.3
武生	256	29 [11.3]	28.3	1,691	710 [42.0]	36.0
大野	75	1 [1.3]	8.3	385	1 [0.3]	8.2
三国	109	26 [23.9]	12.0	456	114 [25.0]	9.7
敦賀	38	1 [2.6]	4.2	83	1 [1.2]	1.8
小浜	42	8 [19.0]	4.6	185	28 [15.1]	3.9

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所及び就労している外国人労働者数の安定所別事業所数及び外国人労働者数に対する比率を示す。

注2：「構成比」欄は、事業所数及び外国人労働者数の安定所別の比率を示す。

(表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		身分に基づく在留資格				
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	小計 (⑤～⑧の計)	⑤永住者	⑥日本人の配偶者等	⑦永住者の配偶者等	⑧定住者
安定所計	4,693	299	49	89	2	2,639	81	26	1,646	888	355	29	374
福井	1,893 【40.3%】	196 (10.4%)	18 (1.0%)	44 (2.3%)	0 (0.0%)	1,092 (57.7%)	75 (4.0%)	17 (0.9%)	513 (27.1%)	332 (17.5%)	115 (6.1%)	18 (1.0%)	48 (2.5%)
武生	1,691 【36.0%】	48 (2.8%)	12 (0.7%)	26 (1.5%)	0 (0.0%)	777 (45.9%)	1 (0.1%)	6 (0.4%)	859 (50.8%)	390 (23.1%)	161 (9.5%)	8 (0.5%)	300 (17.7%)
大野	385 【8.2%】	8 (2.1%)	2 (0.5%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	298 (77.4%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	78 (20.3%)	43 (11.2%)	30 (7.8%)	1 (0.3%)	4 (1.0%)
三国	456 【9.7%】	21 (4.6%)	8 (1.8%)	9 (2.0%)	0 (0.0%)	319 (70.0%)	1 (0.2%)	2 (0.4%)	113 (24.8%)	72 (15.8%)	24 (5.3%)	1 (0.2%)	16 (3.5%)
敦賀	83 【1.8%】	12 (14.5%)	4 (4.8%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	43 (51.8%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	26 (31.3%)	11 (13.3%)	11 (13.3%)	0 (0.0%)	4 (4.8%)
小浜	185 【3.9%】	14 (7.6%)	5 (2.7%)	5 (2.7%)	1 (0.5%)	110 (59.5%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	57 (30.8%)	40 (21.6%)	14 (7.6%)	1 (0.5%)	2 (1.1%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する安定所別の比率。()内は、安定所別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を表す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」欄は、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計事務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」の合計である。

注3：「②特定活動」欄は、「特定活動(ワーキング・ホリデー)」、「特定活動(EPA)」、「特定活動(その他)」の合計である。

注4：「④資格外活動」欄のうち、「その他」は、「文化活動」、「短期滞在」、「研修」、「家族滞在」の合計である。

(表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		外国人労働者数			
	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比		
全産業計	906	88 [9.7]	100.0	4,693	1,016 [21.6]	100.0
農業・林業・漁業	27	1 [3.7]	3.0	55	4 [7.3]	1.2
建設業	59	3 [5.1]	6.5	147	13 [8.8]	3.1
製造業	510	40 [7.8]	56.3	3,371	777 [23.0]	71.8
うち 食料品製造業	30	4 [13.3]	3.3	264	48 [18.2]	5.6
うち 繊維工業	280	16 [5.7]	30.9	1,676	69 [4.1]	35.7
うち 金属製品製造業	41	3 [7.3]	4.5	139	7 [5.0]	3.0
うち 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	3 [21.4]	1.5	741	612 [82.6]	15.8
うち 情報通信機械器具製造業	8	1 [12.5]	0.9	21	2 [9.5]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.6	14	0 [0.0]	0.3
情報通信業	9	0 [0.0]	1.0	11	0 [0.0]	0.2
運輸業・郵便業	17	2 [11.8]	1.9	102	5 [4.9]	2.2
卸売・小売業	81	4 [4.9]	8.9	317	17 [5.4]	6.8
金融・保険業	3	0 [0.0]	0.3	3	0 [0.0]	0.1
不動産業・物品賃貸業	4	0 [0.0]	0.4	16	0 [0.0]	0.3
宿泊業・飲食サービス業	55	3 [5.5]	6.1	102	4 [3.9]	2.2
教育・学習支援業	12	0 [0.0]	1.3	102	0 [0.0]	2.2
医療・福祉	31	4 [12.9]	3.4	44	5 [11.4]	0.9
複合サービス事業	13	1 [7.7]	1.4	24	1 [4.2]	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	42	26 [61.9]	4.6	212	175 [82.5]	4.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	16	16 [100.0]	1.8	156	156 [100.0]	3.3
うち その他の事業サービス業	13	8 [61.5]	1.4	37	16 [43.2]	0.8
その他	43	4 [9.3]	4.7	187	15 [8.0]	4.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、産業別外国人労働者数のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2：「構成比」欄は、外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：「その他の事業サービス業」には警備業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

注4：「その他」には産業大分類「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術、サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「公務」、「分類不能」が含まれる。

(表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計 人数	うち製造業		うち卸売・小売業		うち宿泊業、飲食サー ビス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
安定所計	4,693	3,371	[71.8]	317	[6.8]	102	[2.2]	102	[2.2]	212	[4.5]
福井	1,893	1,075	[56.8]	194	[10.2]	56	[3.0]	95	[5.0]	170	[9.0]
武生	1,691	1,485	[87.8]	65	[3.8]	13	[0.8]	5	[0.3]	18	[1.1]
大野	385	321	[83.4]	13	[3.4]	1	[0.3]	0	[0.0]	9	[2.3]
三国	456	313	[68.6]	31	[6.8]	13	[2.9]	0	[0.0]	8	[1.8]
敦賀	83	46	[55.4]	4	[4.8]	7	[8.4]	2	[2.4]	1	[1.2]
小浜	185	131	[70.8]	10	[5.4]	12	[6.5]	0	[0.0]	6	[3.2]

注：構成比は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率である。

(表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち卸売・小売業		うち宿泊業・飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)			
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
総数	4,693	100.0	3,371	100.0	317	100.0	102	100.0	102	100.0	212	100.0		
在留資格	①専門的・技術的分野の在留資格	299	6.4	81	2.4	30	9.5	16	15.7	36	35.3	1	0.5	
	うち技術	49	1.0	37	1.1	3	0.9	0	0.0	0	0.0	-	0.0	
	うち人文知識・国際業務	89	1.9	36	1.1	25	7.9	1	1.0	3	2.9	1	0.5	
	②特定活動	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	③技能実習	2,639	56.2	2,211	65.6	163	51.4	3	2.9	0	0.0	17	8.0	
	④活動外	留学	81	1.7	16	0.5	9	2.8	21	20.6	30	29.4	0	0.0
		その他	26	0.6	12	0.4	1	0.3	5	4.9	1	1.0	2	0.9
	身分に基づく在留資格	⑤永住者	888	18.9	505	15.0	67	21.1	35	34.3	22	21.6	121	57.1
		⑥日本人の配偶者等	355	7.6	225	6.7	26	8.2	15	14.7	13	12.7	43	20.3
		⑦永住者の配偶者等	29	0.6	12	0.4	4	1.3	1	1.0	0	0.0	7	3.3
⑧定住者		374	8.0	309	9.2	17	5.4	6	5.9	0	0.0	21	9.9	
小計 (⑤～⑧の計)		1,646	35.1	1,051	31.2	114	36.0	57	55.9	35	34.3	192	90.6	

注：「構成比」欄は、全産業又は各産業の労働者総数に対する当該在留資格の労働者数の比率を示す。

(表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計 人数	うち製造業		うち卸売・小売業		うち宿泊業、飲食サ ービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,693	3,371	[71.8]	317	[6.8]	102	[2.2]	102	[2.2]	212	[4.5]
中国	2,920	2,272	[77.8]	233	[8.0]	48	[1.6]	37	[1.3]	59	[2.0]
韓国	49	13	[26.5]	4	[8.2]	5	[10.2]	5	[10.2]	4	[8.2]
フィリピン	350	170	[48.6]	30	[8.6]	26	[7.4]	1	[0.3]	75	[21.4]
ブラジル	855	709	[82.9]	18	[2.1]	4	[0.5]	1	[0.1]	59	[6.9]
ペルー	27	13	[48.1]	2	[7.4]	0	[0.0]	0	[0.0]	5	[18.5]
G8+オーストラリア +ニュージーランド	156	11	[7.1]	1	[0.6]	2	[1.3]	41	[26.3]	2	[1.3]
その他	336	183	[54.5]	29	[8.6]	17	[5.1]	17	[5.1]	8	[2.4]

注：構成比は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率である。

(表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所		外国人労働者			一事業所あたりの外国人労働者数		
		事業所数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	うち派遣・請負事業所	
		906	88 [9.7]	100.0	4,693	1,016 [21.6]	100.0	5.2	<11.5>
事業所労働者数	50人未満	651	50 [7.7]	71.9	2,316	178 [7.7]	49.4	3.6	<3.6>
	50～99人	104	18 [17.3]	11.5	624	165 [26.4]	13.3	6.0	<9.2>
	100～299人	105	12 [11.4]	11.6	774	37 [4.8]	16.5	7.4	<3.1>
	300～499人	24	6 [25.0]	2.6	200	43 [21.5]	4.3	8.3	<7.2>
	500～999人	10	2 [20.0]	1.1	654	593 [90.7]	13.9	65.4	<296.5>
	1,000人以上	12	0 [0.0]	1.3	125	0 [0.0]	2.7	10.4	<0>

注1:「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、①労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率又は②労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2:「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄においては、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を表す。